

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年9月14日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期
(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

【会社名】 株式会社丹青社

【英訳名】 TANSEISHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 統

【本店の所在の場所】 東京都港区港南1丁目2番70号

【電話番号】 03(6455)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山内 一大

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南1丁目2番70号

【電話番号】 03(6455)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山内 一大

【縦覧に供する場所】 株式会社丹青社 関西支店
(大阪府大阪市北区大深町3番1号)
株式会社丹青社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦3丁目25番11号)
株式会社丹青社 九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目25番21号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 2022年2月1日 至 2022年7月31日	自 2023年2月1日 至 2023年7月31日	自 2022年2月1日 至 2023年1月31日
売上高	(千円)	31,606,507	38,871,104	64,221,452
経常利益	(千円)	719,032	1,402,135	793,880
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	460,092	926,989	459,763
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	546,309	1,236,031	766,468
純資産額	(千円)	29,822,070	30,098,667	29,414,299
総資産額	(千円)	42,462,634	46,371,876	41,858,043
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	9.70	19.45	9.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.2	64.9	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	989,041	2,000,173	1,810,029
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	179,049	173,785	1,075,043
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	634,653	704,430	1,364,775
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	16,524,260	16,883,748	15,739,972

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	自 2023年5月1日 至 2023年7月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	4.10	8.01

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、「役員報酬BIP信託口・76377口」(以下、「BIP信託」といいます。)及び「丹青社従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)が所有する当社株式を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2023年2月1日～2023年7月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の規制緩和等により、持ち直しの動きがみられたものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクもあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、個人消費、企業の販促投資に持ち直しの動きがみられたこと等により、需要回復の兆しが見えてきました。しかしながら、エネルギー、原材料価格の高騰等、コスト上昇リスクについても、引き続き注視していく必要があります。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画（2022年1月期～2024年1月期）に基づき、早期の業績回復の実現と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績については次のとおりとなりました。

（売上高）

売上高は、経済活動の制限が緩和されたことにより、前年同四半期に比べ需要は回復し、388億71百万円（前年同四半期比23.0%増）となりました。

（売上総利益）

売上総利益は、売上高の増加に伴い65億22百万円（前年同四半期比21.3%増）となったものの、売上総利益率は、厳しい受注環境が継続していることに加え、エネルギーや資材価格の高騰等による影響を受けたため、前年同四半期を若干下回り、16.8%（前年同四半期は17.0%）となりました。

（営業利益）

営業利益は、増収に伴い売上総利益が増加したこと等により、13億57百万円（前年同四半期比109.7%増）となりました。

（経常利益）

営業外損益は、主に損害賠償金による営業外費用を計上したものの、受取配当金や仕入割引による営業外収益を計上したこと等により、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益の純額は44百万円の利益（前年同四半期比38.1%減）となりました。

この結果、経常利益は14億2百万円（前年同四半期比95.0%増）となりました。

（親会社株主に帰属する四半期純利益）

特別損益は、投資有価証券評価損による特別損失を計上したものの、債務保証損失引当金戻入額による特別利益を計上したことにより、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益の純額は、3百万円の利益（前年同四半期比23.5%減）となりました。

また、法人税・住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計額は4億79百万円（前年同四半期比81.4%増）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億26百万円（前年同四半期比101.5%増）となりました。

報告セグメントごとの状況については次のとおりであります。

(商業その他施設事業)

商業その他施設事業においては、経済活動の制限が緩和されたことにより、前年同四半期に比べ需要は回復し、主にショッピングセンター・専門店ビル等の大型店や、アミューズメント施設、ホテル、駅ビル・空港関連施設等の新改装案件が増加したこと等から、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を上回りました。

この結果、商業その他施設事業の売上高は227億34百万円（前年同四半期比38.5%増）、セグメント利益は9億41百万円（前年同四半期は23百万円のセグメント損失）となりました。

(チェーンストア事業)

チェーンストア事業においては、経済活動の制限が緩和されたことにより、前年同四半期に比べ需要は回復し、主に飲食店分野及びその他専門店分野の新改装案件が増加したこと等により、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を上回りました。

この結果、チェーンストア事業の売上高は109億92百万円（前年同四半期比14.9%増）、セグメント利益は4億67百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

(文化施設事業)

文化施設事業においては、収益性の高い案件が減少したこと等により、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を下回りました。

この結果、文化施設事業の売上高は49億50百万円（前年同四半期比9.1%減）、セグメント損失は1億14百万円（前年同四半期は2億27百万円のセグメント利益）となりました。

(その他)

その他においては、経済活動の制限が緩和されたことにより、ディスプレイ業以外の事務サービス等についても前年同四半期に比べ需要は回復し、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を上回りました。

この結果、その他の売上高は1億93百万円（前年同四半期比10.1%増）、セグメント利益は58百万円（前年同四半期比45.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて10.8%増加し、463億71百万円となりました。これは、主に現金預金が11億43百万円、受取手形・完成工事未収入金等が22億56百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて30.8%増加し、162億73百万円となりました。これは、主に支払手形・工事未払金等が24億75百万円、未成工事受入金が6億36百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、300億98百万円となりました。これは、主に利益剰余金が2億5百万円、その他有価証券評価差額金が2億54百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、「現金及び現金同等物の増減額」が11億43百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は1億67百万円の増加）となり、当第2四半期連結会計期間末の残高は168億83百万円（前年同四半期連結会計期間末は165億24百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億円の収入（前年同四半期連結累計期間は9億89百万円の収入）となりました。これは、主に売上債権（受取手形・完成工事未収入金等）が22億55百万円増加したものの、税金等調整前四半期純利益14億6百万円（前年同四半期連結累計期間は7億2百万円の税金等調整前四半期純利益）計上したことに加え、仕入債務（支払手形・工事未払金等）が24億73百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億73百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は1億79百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の売却により12億円の収入があったものの、投資有価証券の取得により13億28百万円の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億4百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は6億34百万円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

（受注実績）

当第2四半期連結累計期間において、チェーンストア事業の受注実績が著しく増加しております。これは、主に前年同四半期に比べ、経済活動の制限が緩和されたことにより、需要が回復したためであり、当第2四半期連結累計期間のチェーンストア事業の受注実績は119億87百万円（前年同四半期比41.3%増）であります。

（売上実績）

当第2四半期連結累計期間において、商業その他施設事業の売上実績が著しく増加しております。これは、主に前年同四半期に比べ、経済活動の制限が緩和されたことにより、需要が回復したためであり、当第2四半期連結累計期間の商業その他施設事業の売上実績は227億34百万円（前年同四半期比38.5%増）であります。

(手持実績)

当第2四半期連結累計期間において、チェーンストア事業の手持実績が著しく増加しております。これは、主に当第2四半期連結累計期間での受注実績が著しく増加したためであり、当第2四半期連結累計期間のチェーンストア事業の手持実績は48億82百万円（前年同四半期比143.7%増）であります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業の特性から通常は多額の設備投資等を必要とせず、当社グループの資金需要は、主に運転資金に係るものであります。この運転資金は、主に工事を遂行するための外注費、経費の支払い並びに販売費及び一般管理費等の営業費用の支払いに要するものであります。

現状、これらの資金需要につきましては自己資金、短期借入金で賄っておりますが、必要に応じて長期借入金や社債の発行により資金調達を行う等、柔軟に対応することとしております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結及び変更等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,200,000
計	187,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,424,071	48,424,071	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	48,424,071	48,424,071		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月1日～ 2023年7月31日		48,424,071		4,026,750		4,024,840

(5) 【大株主の状況】

2023年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,153	12.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,880	5.99
丹青社取引先持株会	東京都港区港南1-2-70	2,391	4.97
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,907	3.96
丹青社従業員持株会	東京都港区港南1-2-70	1,521	3.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,500	3.12
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,482	3.08
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,446	3.01
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,411	2.93
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	922	1.92
計		21,617	44.94

(注) 2023年6月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及びその共同保有者が2023年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及びその共同保有者の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	377	0.78
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	2,019	4.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 317,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,019,800	480,198	-
単元未満株式	普通株式 86,371	-	-
発行済株式総数	48,424,071	-	-
総株主の議決権	-	480,198	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,700株(議決権97個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、B I P信託が保有する当社株式259,300株(議決権2,593個)が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従持信託が保有する当社株式84,900株(議決権849個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丹青社	東京都港区港南 1 - 2 - 70	317,900	-	317,900	0.66
計	-	317,900	-	317,900	0.66

- (注) 自己名義所有株式数には、B I P信託が保有する当社株式259,300株、及び従持信託が保有する当社株式84,900株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,443,047	14,586,822
受取手形・完成工事未収入金等	15,298,480	17,554,981
有価証券	3,700,000	3,800,000
未成工事支出金等	1,648,872	1,933,276
その他	443,768	721,754
貸倒引当金	14,978	16,902
流動資産合計	34,519,190	38,579,931
固定資産		
有形固定資産	705,854	688,891
無形固定資産	242,129	226,215
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	3,555,555	3,731,499
その他	2,890,477	3,260,703
貸倒引当金	55,164	115,365
投資その他の資産合計	6,390,868	6,876,837
固定資産合計	7,338,852	7,791,945
資産合計	41,858,043	46,371,876
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,363,534	9,838,706
1年内返済予定の長期借入金	-	112,010
未払法人税等	153,033	679,192
未成工事受入金	674,581	1,310,979
賞与引当金	1,030,777	1,014,112
その他の引当金	241,314	768,637
その他	1,775,600	1,690,561
流動負債合計	11,238,841	15,414,199
固定負債		
長期借入金	191,010	-
退職給付に係る負債	13,492	12,698
役員株式給付引当金	67,595	-
債務保証損失引当金	60,745	-
その他	872,059	846,310
固定負債合計	1,204,903	859,009
負債合計	12,443,744	16,273,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	21,758,270	21,963,664
自己株式	653,600	483,667
株主資本合計	29,156,394	29,531,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652,641	906,737
為替換算調整勘定	47,614	69,062
退職給付に係る調整累計額	442,351	408,853
その他の包括利益累計額合計	257,904	566,946
純資産合計	29,414,299	30,098,667
負債純資産合計	41,858,043	46,371,876

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	31,606,507	38,871,104
売上原価	26,230,549	32,348,393
売上総利益	5,375,958	6,522,711
販売費及び一般管理費	1 4,728,412	1 5,164,860
営業利益	647,545	1,357,850
営業外収益		
受取配当金	21,317	25,455
仕入割引	15,303	19,624
為替差益	22,429	-
その他	44,318	34,236
営業外収益合計	103,369	79,316
営業外費用		
為替差損	-	7,298
損害賠償金	-	19,570
その他	31,882	8,161
営業外費用合計	31,882	35,031
経常利益	719,032	1,402,135
特別利益		
投資有価証券売却益	2,273	-
債務保証損失引当金戻入額	32,888	10,903
特別利益合計	35,162	10,903
特別損失		
投資有価証券評価損	30,008	6,962
特別損失合計	30,008	6,962
税金等調整前四半期純利益	724,186	1,406,076
法人税、住民税及び事業税	398,473	587,234
法人税等調整額	134,379	108,147
法人税等合計	264,093	479,086
四半期純利益	460,092	926,989
親会社株主に帰属する四半期純利益	460,092	926,989

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	460,092	926,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,617	254,095
繰延ヘッジ損益	3,981	-
為替換算調整勘定	2,559	21,447
退職給付に係る調整額	34,057	33,498
その他の包括利益合計	86,216	309,041
四半期包括利益	546,309	1,236,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546,309	1,236,031

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	724,186	1,406,076
減価償却費	82,248	76,059
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,674	62,126
賞与引当金の増減額(は減少)	8,831	16,664
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,204	310,407
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,247	92,616
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	122,413	127,661
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	210	794
受取利息及び受取配当金	27,094	30,298
支払利息	2,722	286
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	2,273	-
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	30,008	6,962
売上債権の増減額(は増加)	2,665,452	2,255,842
未成工事支出金等の増減額(は増加)	164,494	283,476
仕入債務の増減額(は減少)	1,007,806	2,473,445
未成工事受入金の増減額(は減少)	245,583	636,398
その他	704,962	299,128
小計	1,720,556	2,050,509
利息及び配当金の受取額	30,436	31,085
利息の支払額	2,722	286
法人税等の支払額	759,228	81,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	989,041	2,000,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	128,204	1,328,277
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	105,773	1,200,001
有形固定資産の取得による支出	59,776	26,090
無形固定資産の取得による支出	30,558	22,054
無形固定資産の売却による収入	-	404
敷金及び保証金の差入による支出	8,799	29,662
敷金及び保証金の回収による収入	12,639	15,168
その他	70,123	16,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,049	173,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	82,210	79,000
リース債務の返済による支出	4,805	5,798
自己株式の取得による支出	39	71
自己株式の売却による収入	78,855	102,042
配当金の支払額	626,454	721,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	634,653	704,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,601	21,817
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	167,737	1,143,775
現金及び現金同等物の期首残高	16,356,523	15,739,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,524,260	1 16,883,748

【注記事項】

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

当社は、2019年4月23日開催の第61期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者は除きます。以下、「取締役」といいます。）を対象として、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利害共有を図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を決議し導入しております。

1 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用いたします。役員報酬BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付するものであります。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度407,344千円、322,952株、当第2四半期連結会計期間327,031千円、259,380株であります。

（従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引）

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」を行っております。

1 取引の概要

当社は、持株会に加入するすべての従業員を受益者とする従持信託を設定いたします。従持信託は、2021年9月より2年5ヵ月間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度166,172千円、184,700株、当第2四半期連結会計期間76,383千円、84,900株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度191,010千円、当第2四半期連結会計期間112,010千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
未成工事支出金	993,300千円	1,223,754千円
商品	655,480	709,461
材料貯蔵品	91	61
計	1,648,872	1,933,276

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年7月31日)
貸倒引当金繰入額	26,094千円	1,924千円
従業員給料手当	1,894,076	1,990,628
賞与引当金繰入額	515,589	545,342
退職給付費用	115,994	114,408

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年7月31日)
現金預金	13,424,260千円	14,583,748千円
有価証券勘定のうち、 現金同等物に含まれるもの	3,100,000	2,300,000
現金及び現金同等物	16,524,260	16,883,748

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年2月1日至2022年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月26日 定時株主総会	普通株式	625,384	13.00	2022年1月31日	2022年4月27日	利益剰余金

(注)2022年4月26日の定時株主総会の決議による配当金の総額には、BIP信託及び従持信託が所有する当社株式に対する配当金9,239千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月9日 取締役会	普通株式	721,597	15.00	2022年7月31日	2022年10月4日	利益剰余金

(注)2022年9月9日の取締役会の決議による配当金の総額には、BIP信託及び従持信託が所有する当社株式に対する配当金9,177千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年2月1日至2023年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月26日 定時株主総会	普通株式	721,595	15.00	2023年1月31日	2023年4月27日	利益剰余金

(注)2023年4月26日の定時株主総会の決議による配当金の総額には、BIP信託及び従持信託が所有する当社株式に対する配当金7,614千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月13日 取締役会	普通株式	721,592	15.00	2023年7月31日	2023年10月3日	利益剰余金

(注)2023年9月13日の取締役会の決議による配当金の総額には、BIP信託及び従持信託が所有する当社株式に対する配当金5,164千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
一時点で移転 される財又は サービス	1,350,879	723,400	939,634	3,013,913	175,637	3,189,551	-	3,189,551
一定の期間に わたり移転さ れる財又は サービス	15,045,287	8,841,618	4,505,674	28,392,580	-	28,392,580	-	28,392,580
顧客との契約か ら生じる収益	16,396,166	9,565,018	5,445,309	31,406,494	175,637	31,582,131	-	31,582,131
その他の収益 (注)4	24,375	-	-	24,375	-	24,375	-	24,375
外部顧客への 売上高	16,420,542	9,565,018	5,445,309	31,430,870	175,637	31,606,507	-	31,606,507
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	1,137,514	1,137,514	1,137,514	-
計	16,420,542	9,565,018	5,445,309	31,430,870	1,313,152	32,744,022	1,137,514	31,606,507
セグメント利益 又は損失()	23,407	403,404	227,190	607,188	40,135	647,323	222	647,545

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、Webサイトを活用した情報サービス等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額222千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
一時点で移転 される財又は サービス	1,604,896	666,497	892,897	3,164,290	193,387	3,357,678	-	3,357,678
一定の期間に わたり移転さ れる財又は サービス	21,124,342	10,326,208	4,057,531	35,508,083	-	35,508,083	-	35,508,083
顧客との契約か ら生じる収益	22,729,238	10,992,706	4,950,429	38,672,374	193,387	38,865,761	-	38,865,761
その他の収益 (注)4	5,342	-	-	5,342	-	5,342	-	5,342
外部顧客への 売上高	22,734,581	10,992,706	4,950,429	38,677,717	193,387	38,871,104	-	38,871,104
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	1,280,095	1,280,095	1,280,095	-
計	22,734,581	10,992,706	4,950,429	38,677,717	1,473,483	40,151,200	1,280,095	38,871,104
セグメント利益 又は損失()	941,822	467,712	114,323	1,295,211	58,484	1,353,695	4,155	1,357,850

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、Webサイトを活用した情報サービス等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額4,155千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入が含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年7月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	9.70	19.45
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	460,092	926,989
普通株主に帰属しない金額 (千円)		-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	460,092	926,989
普通株式の期中平均株式数 (株)	47,435,687	47,650,152

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」は、BIP信託及び従持信託が所有する当社株式を控除しております。

当第2四半期連結累計期間において、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は456,089株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年9月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....721,592千円
- (2) 1株当たりの金額.....15.00円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年10月3日

(注) 2023年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月13日

株式会社丹青社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 嶋 照 夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の2023年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。